

地方公共団体との連携について(案)

既に実用化段階にある企業等の有用な先進的環境技術を評価する取組は、本事業のみならず、地方公共団体、環境関連団体及び海外においても実施されており、本事業の普及を図るためには、これらの組織と連携することが重要である。

過年度に実証申請者から要望をいただいた、実証済技術のユーザー(特に地方公共団体)との連携手法に重点を置き、効果的なネットワーク形成手法についての検討を行った。また、検討したネットワーク形成手法について、有望な地方公共団体2団体を対象にヒアリングや意見交換を行い、その有効性や妥当性を検証した。

1. 地方公共団体との連携手法の検討

地方公共団体との連携手法として、以下の6つの方策(案)が考えられる。

- 方策①:既にETV事業に関連した助成制度を持っている地方公共団体(東京都北区、さいたま市等)に対し、助成対象が他技術分野にも拡大されるよう、働きかけを行う。
- 方策②:全国環境研協議会(都道府県市の67の試験研究機関が会員)において、企画部会、広報部会等の場を活用して、(ETV実証済技術以外も含めた)「環境技術の社会実装」や「(実証機関を含めた)試験研究機関の体制及び国際競争力の強化」をテーマとした議論の場の創設を働きかける。
- 方策③:「温暖化対策駆け込み相談室」(環境省環境計画課が運営する温暖化対策・実行計画の情報交換サイト、下図参照)に対し、(ア)掲示板におけるETVウェブサイトとの相互リンク、(イ)自治体職員向けメールマガジンにおけるETV関連ニュースや更新履歴の随時発信の可能性を打診する。
- 方策④:環境省が実施する「グリーン購入法」及び「環境配慮契約法」基本方針説明会において、ETV事業に関する説明機会の提供を依頼する。
- 方策⑤:平成25年度に実施した分野見直しアンケートの結果も活用しつつ、「地方公共団体における環境技術の導入／調達」をテーマとしたイベント(地方公共団体担当者を対象としたワークショップ形式、可能であれば参加者の旅費を支給)等の開催を契機として、環境技術の導入／調達関連部局による協議会の創設を図る(必要に応じて省内関係部局とも連携)。
- 方策⑥:地方公共団体の経営企画や製品開発・支援セッション等に対し、以下のような取組を契機として、ネットワークの形成を図る(協議会等の創設も含む)。

- (ア) 求める環境技術の種類、環境技術に関して困っていること、環境技術実証のニーズ等に関するアンケート調査を実施する。
- (イ) 「地方公共団体における環境技術の開発／普及／支援」をテーマとしたイベント(地方公共団体担当者等を対象としたワークショップ形式、可能であれば参加者の旅費を支給)を開催する。

環境省 地球温暖化対策地方公共団体 実行計画(区域施策編)策定支援サイト

環境省 > 総合環境政策 > 実行計画策定支援サイトトップページ > 実行計画(区域施策編)策定支援サイト > 温暖化対策駆け込み相談室

温暖化対策駆け込み相談室 (温暖化対策・実行計画の情報交換サイト)

温暖化対策・実行計画の情報交換サイトの運用開始について

地域における地球温暖化対策の推進にあたり、地方自治体のご担当者同士、並びに地方自治体と環境省との情報交換・情報共有をより活発に行うべく、地方自治体の皆さま、環境省(環境計画課)の双方が閲覧・書き込み可能な掲示板を設置いたしました。

※政府共通LW/LGWAN共通掲示板システム(総合行政ネットワーク)を利用しています。システム外からはアクセスできませんのでご注意ください。

掲示板について

地方公共団体実行計画をはじめとした温暖化対策全般に関する疑問等について、本掲示板をお気軽にご利用ください。

本掲示板を通じた環境計画課へのご意見、ご質問等も随時受け付けています。

【地方自治体用 共通ID・パスワード】

- ・ID: f171local.gov
- ・パスワード: local.gov

掲示板はこちらから

※新しいウィンドウが開きます。

＜＜自治体職員向けメールマガジンを開始しました。＞＞

掲示板(温暖化対策駆け込み相談室)の更新情報をはじめ、地球温暖化対策に関する情報を2週間

メニュー

- トップページ
- 実行計画(区域施策編)新着情報
- 実行計画(区域施策編)の概要
- 温暖化対策駆け込み相談室
- 策定状況
 - 施行状況調査結果
- イベント
 - H26年度
 - 低炭素塾
 - H25年度
 - 地球温暖化対策の推進力強化研修
 - H24年度
 - H23年度
- 地域の最新取り組み状況
 - 今、最も力を入れている地域の温暖化対策
 - 他自治体の参考事例
- マニュアル・策定支援ツール
 - マニュアル・手引き
 - 事例集等
 - 排出量算定

図 環境省「温暖化対策駆け込み相談室」
(URL; https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/bbs.html)

2. 本年度の検討予定(案)

本年度は、以下の手順で検討を行うこととしてはどうか。

- (1) 昨年度検討した地方公共団体との連携手法6方策に関して各実証機関等への意見聴取を行い、各方策の妥当性及び有効性を検証する。
- (2) 上記(1)の検証後、環境省内における「重要性」と「実現可能性」を精査し、アプローチにあたっての優先順位を付与する。
- (3) フォローアップ・アンケートにおいて、昨年度検討した方策の一つの「技術導入・調達セクション向けアンケート」を試行する(50件程度の小規模なもの)。
- (4) 上記(2)の優先順位とフォローアップ・アンケートの結果を踏まえ、有望と判断される地方公共団体3団体程度に対し、具体的な連携打診を行う。